

施策	3101 防災・危機管理の強化						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民、自主防災組織等						
施策が目指す姿	防災・危機管理の強化のため、治山事業や河川整備などの実施、地域の広がりに対応した防災体制の再構築、自主防災組織の育成などを図る。						
成果指標	自主防災組織の組織数...5年間で44団体（現状値36団体） 橋りょう耐震化率...5年間で85%（現状値65%） 緊急防災情報伝達システム整備率...5年間で100%（現状値0%）						
目 標 達 成 状 況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標 1 [団体]	予定	28.00	40.00	42.00	43.00	44.00
		実績	32.00	40.00	41.00	48.00	
	成果指標 2 [%]	予定	65.00	65.00	71.00	79.00	85.00
		実績	65.00	65.00	65.00	65.00	
		単位コスト	5,899.03	7,446.14	13,979.71	16,281.03	
	成果指標 3 [%]	予定	0.00	5.00	40.00	75.00	100.00
		実績	0.00	10.00	40.00	60.00	
		単位コスト		48,399.90	22,717.03	17,637.78	
	成果指標 4 []	予定					
実績							
	単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定	381,072	578,194	565,595	1,143,040		
	実績	383,437	483,999	908,681	1,058,267	0	
内 部 評 価	貢献度	上位施策の目標指標「防災・危機管理への市民満足度」を現状値57.3%から70%に向上させるためには、緊急防災情報伝達システムの整備等が必要であるため貢献度は高い。					
	達成状況	橋梁については、長寿命化修繕計画を策定し長寿命化を優先して実施していることから、耐震化率については進んでいない。					
	課題	防災行政無線屋外スピーカーの整備は、ほぼ予定通りであるが、放送内容が聞き取り難い等の意見があることから、録音方法等について改善する必要がある。					
	取組方針	自主防災組織の設立に向けた取組の強化を図る。また、防災無線の早期整備と、橋梁の耐震化を進める。					
外 部 評 価	成果指標の「自主防災組織の組織数」について、指標を見ると目標を上回っているが、災害に対し、身近な防災組織は必要であると思われるので、引き続き多くの地域で設置できるように周知を図るべきである。地域会議等でも話題に取り上げ、今後の方向性を議論することも必要であると思われる。また、自治会の中には、緊急避難場所のマップを作成しているところもあるようなので、多くの自治会でマップの作成に取り組むよう呼び掛けてほしい。 次に、課題にもある防災行政無線は、放送内容が確かにわかりづらいと感じる。屋外スピーカー、放送の方法等、市民に伝わりやすいよう検討をお願いしたい。 消防団の通常点検は、市民を代表する消防団員が立派な点検をしているので、防災意識高揚のためにも、生徒等も含め、多くの市民が見守る中での開催をお願いしたい。						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	120501	水防対策事業費				293	100
	120801	地域防災計画・水防計画策定事業費				5,907	100
	417302	道路橋りょう災害復旧事業費（大平）				88,074	100
	417304	道路橋りょう災害復旧事業費（都賀）				229,635	100
	417305	道路橋りょう災害復旧事業費（西方）				131,691	100
	420201	河川改修事業費				4,722	100
	420401	河川災害復旧事業費				39,555	100
	420403	河川災害復旧事業費（都賀）				19,514	100
	426201	河川維持補修事業費				3,748	100
720301	防災図上訓練事業費				2,176	100	

平成28年度

単位 施策評価表 補表

施策	3101 防災・危機管理の強化		
区分	妥当性	妥当	防災・危機管理の強化のため、必要な事業であり妥当である。
	コスト削減の余地	有	経常経費の削減が見込める。
	受益者負担	適正	受益者負担が必要なものは負担を求めており適正である。
	上位貢献度	有効	危機管理体制の構築には、市民の防災に対する意識や安全な地域環境づくりが有効である。
	類似事業の有無	無	類似の事業は無い。
	成果向上の余地	有	自主防災組織の設立については、向上の余地がある。
内部評価	貢献度		
	達成状況	自主防災組織の目標値については、総合計画の後期計画の中で見直していく。	
	課題		
	取組方針		

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 28 年度

会計	一般	款項目	090105	予算事業コード	120101	事業区分	03	管理的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策							
事業名	防災事業費										主	3101	危機管理体制の構築		防災・危機管理の強化						
担当部課 係・担当チーム名	総務部 危機管理課 防災係					担当者	國府泰浩					従									
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	栃木市地域防災計画								事業期間	H18 ~ H33 年度		全体事業費 (人件費除)	284,300	千円				
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)までに、誰(何)を、どうする方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) ・防災訓練を実施し、地域住民の防災意識の啓発を図る。【主要事業】 ・防災備蓄品等を整備し、防災体制の充実を図る。 ・防災設備の適正な維持管理を図る。 ・要援護者台帳を整備し、災害時の避難体制の充実を図る。 ・自主防災組織の設立を通して、地域住民の防災意識の啓発を図る。 ・同報系・移動系防災無線の運用・保守を行う。										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)の目標) ・住民の防災意識の高揚と防災体制の充実を行う。									
											成果 策目標	自主防災組織の組織数...5年間で44団体(現状値36団体) 橋りょう耐震化率...5年間で85%(現状値65%) 緊急防災情報伝達システム整備率...5年間で100%(現状値0%)									
単位：千円、人		平成27年度決算額	平成28年度決算見込																		
事業費・指標の推移	国庫支出金		0	0																	
	県支出金		980	991																	
	地方債		0	0																	
	その他特財		0	0																	
	一般財源		18,242	32,537																	
	事業費 a		19,222	33,528																	
	人件費 b		12,000	15,000																	
減価償却費 c		0	0																		
総事業費 a+b+c		31,222	48,528																		
結果指標 1		1,019.00	1,043.00	指標名	防災訓練参加人数		算出方法	H28目標値 1,500人		単位	人		事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地		
結果指標 2		19.00	12.00		防災備蓄箇所数			H28目標値 12箇所			箇所			妥当	無	適正	有効	無	有		
事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) ・住民の防災意識の高揚のため、防災訓練参加人数及び自主防災組織の組織率増加のため自治会等へ周知及び協力依頼を行っていく。 ・防災備蓄品の整備や同報系・移動系防災無線の適正な維持管理を行い、防災体制の充実を図る。																				
事後評価備考																					

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 28 年度

会計	一般	款項目	090105	予算事業コード	127001	事業区分	01	投資的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	緊急防災情報伝達システム整備事業費										主	3101	危機管理体制の構築		防災・危機管理の強化		
担当部課 係・担当チーム名	総務部 危機管理課 防災係					担当者	國府泰浩					従					
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等		災害対策基本法第56条、武力攻撃事態法第47条							事業期間	H25 ~ H30 年度		全体事業費 (人件費除)	892,221	千円
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)までに、誰(何)を、どうい方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 避難や武力攻撃事態等の市民の身体・生命を脅かすおそれのある緊急情報について、市民へ迅速かつ確実に情報を伝達するために、緊急防災情報伝達システムの整備を図る。 【主要事業】										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)の目標) 緊急情報の市民への迅速かつ確実な情報伝達					
	成果 策 目 標	自主防災組織の組織数...5年間で44団体(現状値36団体) 橋りょう耐震化率...5年間で85%(現状値65%) 緊急防災情報伝達システム整備率...5年間で100%(現状値0%)															

単位：千円、人		平成27年度決算額	平成28年度決算見込	平成27年度		平成28年度	
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	【内容】 同報系防災行政無線の整備 同報系防災行政無線は優先的に整備する49箇所を選定し、実施設計及び整備工事を実施した。また、平成28年度の実施設計及び整備工事のための電波調査を行った。 【成果】 同報系防災行政無線を整備することにより災害時等の緊急情報を市民に迅速に伝達することができるため、年度計画に基づき市内全域		【内容】 同報系防災行政無線の整備 同報系防災行政無線は優先的に整備する46箇所を選定し、実施設計及び整備工事を実施した。 【成果】 同報系防災行政無線を整備したことにより災害時等の緊急情報を市民に迅速に伝達出来る範囲が拡大した。	
	県支出金	0	0				
	地方債	194,700	207,868				
	その他特財	0	0				
	一般財源	125	1,782				
	事業費 a	194,825	209,650				
	人件費 b	3,750	0				
減価償却費 c	0	0					
総事業費 a+b+c	198,575	209,650	指標名	算出方法		単位	事業の事後評価 妥当性 妥当 コスト削減の余地 有 受益者負担 適正 上位貢献度 有効 類似事業の有無 無 成果向上の余地 有
結果指標 1	40.00	60.00	緊急防災情報伝達システム整備率	H28目標値 60%		%	
結果指標 2							

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 災害時等の緊急情報を市民に迅速かつ確実に伝達するため、年度計画に基づき市内全域への整備を進める。						
--------	--	--	--	--	--	--	--

事後評価備考							
--------	--	--	--	--	--	--	--

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 28 年度

会計	一般	款項目	080204	予算事業コード	414801	事業区分	03	管理的事業	新規/その他	2	その他	基本施策			単位施策			
事業名	市道各号線橋りょう補修事業費										主	3101	危機管理体制の構築			防災・危機管理の強化		
担当部課 係・担当チーム名	建設水道部 道路河川維 道路河川維持第 1 係						担当者	瀬下 敏行			従							
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等		道路法		事業期間	H13 ~ H33 年度			全体事業費 (人件費除)	280,000		千円				
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)までに、誰(何)を、どうの方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 耐震診断の結果に基づき、補強を要するとの指摘を受けた橋りょうについて、耐震改修を行う。 耐震補強工事 14橋 耐震業務委託 14橋 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)の目標) 地震時における通行者の安全を確保する。										
	成果目標	自主防災組織の組織数...5年間で44団体(現状値36団体) 橋りょう耐震化率...5年間で85%(現状値65%) 緊急防災情報伝達システム整備率...5年間で100%(現状値0%)																
単位：千円、人	平成27年度決算額	平成28年度決算見込		平成27年度						平成28年度								
事業費・指標の推移	国庫支出金			【事業の内容】 橋梁点検の結果に基づき、橋の修繕工事を実施する。						【事業の内容】 市道各号線の老朽化した橋りょうの補修工事を実施する。								
	県支出金	0		【成果】 市道238号線(無名橋12)の補修工事を実施した。						【成果】 市道238号線(無名橋12)の補修工事を実施した。								
	地方債	2,500		【H28へ繰り越し】 補正予算のため、年度内未完了。														
	その他特財	0																
	一般財源	290																
	事業費 a	2,790																
	人件費 b	750																
減価償却費 c	0																	
総事業費 a+b+c	3,540		4,359		指標名	算出方法			単位	事業の事後評価								
結果指標 1	65.00		65.00		耐震改修実施率	累積耐震改修箇所数 / 計画耐震改修箇所数(14橋) × 100			H2	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地			
結果指標 2										妥当	有	適正	有効	無	有			
事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 永倉橋は、補強対象橋りょう14橋のうち、10橋目の補強橋りょうとなり、工事予定は平成29年度を予定している。 。事業を行うことにより災害時の桁の落橋等を防ぎ、二次、三次災害を未然に防ぐ効果がある。																	
事後評価備考																		